

(様式1-2①)

神栖市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(神栖市交付分)

平成24年3月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		D-19	液状化対策事業	(神栖市) 鑄川・堀割1.2丁目地区、堀割3丁目地区、豊田・昭田地区、深芝・平泉地区、深芝南・平泉東地区	神栖市	H23	395,000	395,000	395,000	0	0	0	0	H23~H24	395,000	
2		○	◆D-19	液状化対策マップ作成事業	(神栖市) 市内18地区(液状化対策予定地区)	神栖市	H24	6,454	6,454		6,454				H24	6,454	
3	○		D-20	津波避難計画シミュレーション事業	(神栖市) 市内全域	神栖市	H24	5,870	5,870		5,870				H24	5,870	
4		○	◆D-20	津波ハザードマップ作成事業	(神栖市) 市内全域	神栖市	H24	4,500	4,500		4,500				H24	4,500	
5		○	◆D-20	津波監視カメラ整備事業	(神栖市) 東深芝:鹿島港消防署 波崎:波崎RDFセンター	神栖市	H24	7,017	7,017		7,017				H24	7,017	
合計								418,841	418,841	395,000	23,841	0	0	0			
うち基幹事業									400,870								
うち効果促進事業等									17,971								

都道県名	茨城県	担当部局名	企画部 政策企画課 震災復興推進室	担当者氏名	高橋 長島
市町村名	神栖市	電話番号	0299-90-1120	メールアドレス	kikaku@city.kamisu.ibaraki.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
- (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。